

平成15年3月期 中間決算短信(連結)

平成14年11月25日

会社名 三国商事株式会社
(気配公表銘柄)

本社所在都道府県
東京都

本社所在地 東京都港区浜松町一丁目10番7号
問い合わせ先 責任者役職名 取締役総務部長
氏名 正田 一夫

TEL (03)3438 1021

決算取締役会開催日 平成14年11月25日

米国会計基準採用の有無 有・

1. 14年9月中間期の連結業績(平成14年4月1日~平成14年9月30日)

(1) 連結経営成績

記載金額は百万円未満を切り捨てて表示している。

	売上高		営業利益		経常利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%
14年9月中間期	10,672	(4.1)	59	(46.5)	25	(60.3)
13年9月中間期	11,132	()	40	()	15	()
14年3月期	20,603		44		35	

	中間(当期)純利益		1株当たり中間(当期)純利益		潜在株式調整後1株当たり中間(当期)純利益	
	百万円	%	円	銭	円	銭
14年9月中間期	17	(47.8)	2	95		
13年9月中間期	33	()	5	65		
14年3月期	18		3	03		

- (注) 1. 持分法投資損益 14年9月中間期 百万円 13年9月中間期 百万円 14年3月期 百万円
2. 期中平均株式数(連結) 14年9月中間期 5,992,393株 13年9月中間期 5,992,393株 14年3月期 5,992,393株
3. 会計処理の方法の変更 有・
4. 売上高、営業利益、経常利益、中間(当期)純利益におけるパーセント表示は、対前年中間期増減率

(2) 連結財政状態

	総資産		株主資本		株主資本比率		1株当たり株主資本	
	百万円		百万円		%		円 銭	
14年9月中間期	9,363		1,549		16.5		258	57
13年9月中間期	9,748		1,616		16.6		269	72
14年3月期	9,129		1,596		17.5		266	50

(注) 期末発行済株式数(連結) 14年9月中間期 5,992,393株 13年9月中間期 5,992,393株 14年3月期 5,992,393株

(3) 連結キャッシュ・フローの状況

	営業活動による キャッシュ・フロー		投資活動による キャッシュ・フロー		財務活動による キャッシュ・フロー		現金及び現金同等物 期末残高	
	百万円		百万円		百万円		百万円	
14年9月中間期	116	6			197		371	
13年9月中間期	600	752			43		461	
14年3月期	177	746			154		696	

(4) 連結範囲及び持分法の適用に関する事項

連結子会社数 1社 持分法適用非連結子会社数 社 持分法適用関連会社数 社

(5) 連結範囲及び持分法の適用の異動状況

連結(新規) 社 (除外) 社 持分法(新規) 社 (除外) 社

2. 15年3月期の連結業績予想(平成14年4月1日~平成15年3月31日)

	売上高		経常利益		当期純利益	
	百万円		百万円		百万円	
通期	22,000		125		50	

(参考) 1株当たり予想当期純利益(通期) 8円 34銭

上記の予想は、現時点で入手可能な情報に基づき算出した値ですので、実際の決算とは異なる可能性があります。なお、上記業績予想に関する事項は、添付資料の4ページを参照して下さい。

1 . 企業集団の状況

当グループは、当社及び子会社 2 社で構成され、各種絶縁材料・電子部品・鉄鋼及び電線等の販売を主たる事業としております。

金属事業部

当部門においては、当社及び子会社（三国（国際）有限公司）が表面処理鋼板、薄板、電磁鋼板、ブリキ、ステンレス、磨帯鋼等を販売しております。

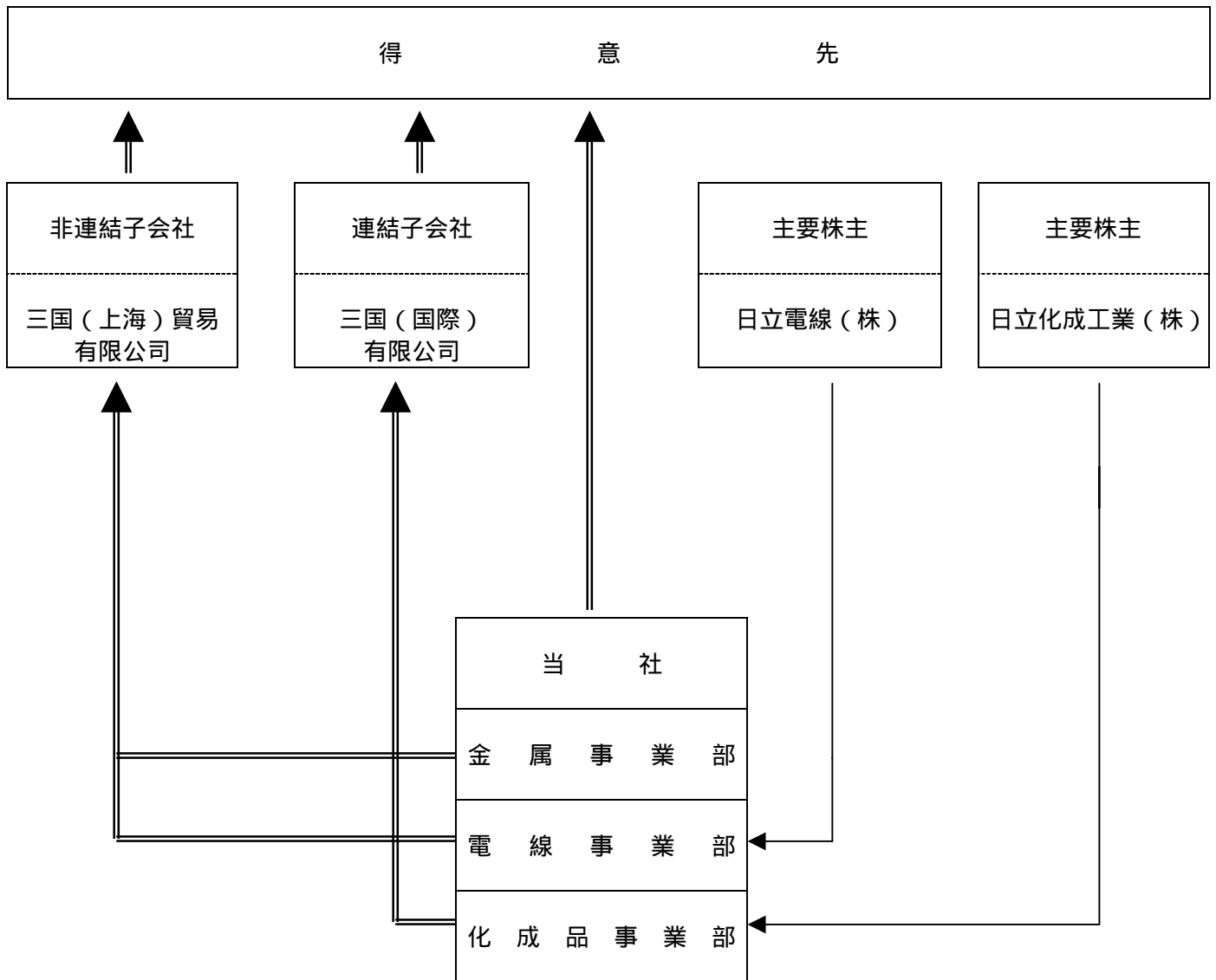
電線事業部

当部門においては、当社及び子会社（三国（国際）有限公司）が加工付電線、電子機器用電線、巻線、メッキ線、ゴム製品、絶縁線、裸線等を販売しております。

化成品事業部

当部門においては、当社及び子会社（三国（国際）有限公司）が銅張積層板、合成樹脂、絶縁材料、フィルム、半導体、電子部品等を販売しております。

事業の系統図は、次のとおりであります。



(注) 二重矢印は商品販売の流れ、単一矢印は商品仕入の流れであります。

2. 経営方針及び経営成績

1. 経営方針

(1) 会社の経営の基本方針

当社グループは、電機・電子機器関連材料を扱う商社として、“いつでもお役に立つ三国商事”を合言葉に、「顧客第一主義」を基本方針として、収集した情報の有効活用、新商品の照会等提案型営業に徹すること、流通や各種サービスの充実、海外営業拠点の拡充等を通じて当社業務の付加価値を高め、作り手側と使い手側双方から真に有効であると認められ信頼される商社を目指して、業容の拡大、発展を図ることを目標としております。

(2) 会社の利益配分に関する基本方針

当社は創業以来利益確保に努め、株主の皆様に対する利益還元を経営の重要課題の一つとして認識しております。配当につきましては、各決算期の経営成績並びに今後の事業展開を考慮し、安定した配当を維持・継続しつつ、株主の皆様へ還元していくことを基本方針としております。

また、内部留保金につきましては、企業体質の強化及び事業拡大の原資として活用し、これがひいては将来、安定的配当に寄与していくものと考えております。

(3) 中長期的な会社の経営戦略と対処すべき課題

当社グループの主要取引先である電機・電子関連業界を中心に、生産拠点の海外移管が続き国内生産能力の縮小や現地調達率の拡大等から、国内需要は引き続き低速し厳しい状況が続くものと思われまます。

このような状況下で当社グループは、海外営業拠点（香港・東莞・上海・シンガポール）の拡充に一層注力して国内の空洞化に対処し、パソコンや携帯電話機等の情報通信分野向け材料の取扱を増加させることに重点的に取り組むと共に、昨年12月取得いたしました「IS 14001」による環境保全活動及び環境負荷の少ない製品等の仕入・販売の推進、及び商社の重要な財産の一つであります「人材の育成」をさらに徹底し、エレクトロニクス分野に強い専門商社を目指したいと考えております。

2. 経営成績

(1) 当中間期の概況

当中間期の業績

当中間連結会計期間における我国経済は、民間設備投資を中心に国内需要が引き続き低調に推移していることに加え、デフレが更に進行し雇用・所得環境の厳しさも続くなど景気は停滞感を深めてまいりました。

また、米国では企業の不正会計問題に端を発した株価の下落、ドル安の進行、IT関連を中心とした設備投資の減少等の影響から世界的にも、先行き不透明感が高まる中で推移してまいりました。

このような厳しい経済環境下にありまして当社グループは、営業力の一層の強化を図るため新規顧客の開拓、並びに新商品の拡販を進めてまいりました。また、経費の節減を始めとする合理化対策の実施等経営全般にわたる諸施策を実施してまいりましたが、景気低迷に加え、当社グループの主要顧客が需要減退の影響を強く受けております電機・電子関連企業でありますことから、当中間期の売上高は、106億72百万円と前年同期比96%にとどまりました。また、当中間純利益も売上高減少による影響が大きく、前年同期を下回る17百万円を計上するにとどまりました。

売上高を部門別にご報告いたしますと、金属部門はカラーテレビ用シャドウマスク材及び家電・住宅向け表面処理鋼板は回復しつつありますが、電力業界向け電磁鋼板及び通信業界向けステンレス等がメーカー各社の海外生産移管等により減少いたしましたので当部門の売上高は、33億88百万円と前年同期比99%にとどまりました。

電線部門も主力商品であります電子機器用電線は比較的堅調ではありましたが、ゲーム機向け加工付電線及び電機・電子部品メーカー向け巻線やメッキ線等が大幅に減少いたしましたので当部門の売上高は、34億9百万円と前年同期比81%で終わりました。

化成品部門は家電製品向け合成樹脂やその加工品等は減少いたしました。ゲーム機・遊戯機器向け主力の印刷配線用銅張積層板や半導体材料及び電子部品等が増加しましたので当部門の売上高は、38億75百万円と前年同期比111%となりました。

キャッシュ・フローの状況

当中間連結会計期間における現金及び現金同等物（以下「資金」という）は、仕入債務の増加があったものの、売上債権の増加及び短期借入金の返済等による支出により、当中間連結会計期間末には371百万円となりました。

（営業活動によるキャッシュ・フロー）

当中間連結会計期間における営業活動の結果使用した資金は116百万円で、これは主に売上債権の増加によるものであります。

（投資活動によるキャッシュ・フロー）

当中間連結会計期間における投資活動の結果使用した資金は6百万円で、これは主に取引先持株会の株式取得による支出であります。

（財務活動によるキャッシュ・フロー）

当中間連結会計期間における財務活動の結果使用した資金は197百万円で、これは主に銀行借入の返済によるものであります。

（2）通期の見通し

今後の我国経済は、米国の景気減速による影響のほか、政府による総合的な経済再生案は検討されているものの個人消費の動向も含め、一段と厳しい状況になると予測されます。

このような厳しい経済環境下にありまして当社グループは、一層の経営の合理化・改善を進めるとともに、新規需要の開拓による販売網の拡大と、香港・上海を中心とした海外子会社による海外展開を積極的に行い、業績の向上に総力を結集する所存であります。

なお、通期の連結業績につきましては、売上高22,000百万円、経常利益125百万円、当期純利益50百万円を予想しております。

3. 中間連結財務諸表等

1. 中間連結貸借対照表

(単位 千円)

科目	期別	前中間連結会計期間末 (平成13年9月30日現在)	当中間連結会計期間末 (平成14年9月30日現在)	前連結会計年度末 (平成14年3月31日現在)
〔資産の部〕				
流動資産		8,813,019	8,442,852	8,165,515
現金及び預金		461,565	371,792	696,494
受取手形及び売掛金		7,498,601	7,452,615	6,770,715
たな卸資産		813,628	597,803	641,250
繰延税金資産		131,803	93,739	105,976
その他		146,096	8,897	24,007
貸倒引当金		238,676	81,996	72,929
固定資産		935,627	920,906	964,202
有形固定資産		479,588	461,359	469,284
無形固定資産		3,815	3,695	3,755
投資その他の資産		452,223	455,851	491,162
投資その他の資産		521,180	501,853	537,169
貸倒引当金		68,956	46,001	46,007
資産合計		9,748,647	9,363,758	9,129,717
〔負債の部〕				
流動負債		7,869,183	7,557,107	7,263,805
支払手形及び買掛金		6,463,273	6,558,113	6,075,379
短期借入金		1,230,135	865,320	1,043,820
未払法人税等		34,373	3,954	9,849
その他		141,401	129,719	134,756
固定負債		263,214	257,199	268,932
退職給付引当金		220,424	221,349	221,342
役員退職慰労引当金		42,790	35,850	47,590
負債合計		8,132,398	7,814,306	7,532,737
〔少数株主持分〕				
〔資本の部〕				
資本金		300,000		300,000
資本準備金		1,333		1,333
連結剰余金		1,325,235		1,273,214
その他有価証券評価差額金		10,014		19,643
為替換算調整勘定		1,281		4,374
自己株式		1,587		1,587
資本合計		1,616,249		1,596,979
〔資本の部〕				
資本金			300,000	
資本剰余金			1,333	
利益剰余金			1,260,902	
その他有価証券評価差額金			12,467	
為替換算調整勘定			1,270	
自己株式			1,587	
資本合計			1,549,452	
負債、少数株主持分及び資本合計		9,748,647	9,363,758	9,129,717

2. 中間連結損益計算書

(単位 千円)

期 別 科 目	前中間連結会計期間 (A)	当中間連結会計期間 (B)	前連結会計年度	B / A (%)
	自平成13年4月1日 () 至平成13年9月30日	自平成14年4月1日 () 至平成14年9月30日	自平成13年4月1日 () 至平成14年3月31日	
売上高	11,132,691	10,672,464	20,603,442	96
売上原価	10,271,786	9,836,195	18,971,608	96
売上総利益	860,905	836,269	1,631,834	97
販売費及び一般管理費	820,469	777,042	1,587,413	95
営業利益	40,436	59,226	44,420	146
営業外収益	9,815	4,185	26,252	58
受取利息	4,903	458	5,397	9
受取配当金	2,460	1,570	4,057	64
為替差益			12,647	
その他の	2,451	2,156	4,150	88
営業外費用	34,256	37,775	34,750	115
支払利息	13,629	11,205	23,299	82
為替差損	10,176	24,178		252
商品滅却	4,475	2,146	5,869	48
その他の	5,975	245	5,580	4
経常利益	15,994	25,636	35,922	160
特別利益	41,041		5,499	
貸倒引当金戻入益	35,541			
非連結子会社株式売却益	5,499		5,499	
特別損失	815	7,913	14,050	970
投資有価証券評価損	815	7,913	14,050	970
税金等調整前中間(当期)純利益	56,220	17,723	27,372	32
法人税、住民税及び事業税	14,320	1,046	6,628	7
過年度法人税等戻入額		11,386		
法人税等調整額	8,059	10,413	38,923	129
中間(当期)純利益(損失)	33,840	17,649	18,179	52

3. 中間連結剰余金計算書

(単位 千円)

期 別 科 目	前中間連結会計期間 自平成13年4月1日 () 至平成13年9月30日	当中間連結会計期間 自平成14年4月1日 () 至平成14年9月30日	前連結会計年度 自平成13年4月1日 () 至平成14年3月31日
連結剰余金期首残高	1,349,333		1,349,333
連結剰余金減少高	57,939		57,939
配 当 金	47,939		47,939
役 員 賞 与	10,000		10,000
中間純利益(当期純損失)	33,840		18,179
連結剰余金中間期末(期末)残高	1,325,235		1,273,214
(資本剰余金の部)			
資本剰余金期首残高		1,333	
資本剰余金増加高			
資本剰余金減少高			
資本剰余金中間期末残高		1,333	
(利益剰余金の部)			
利益剰余金期首残高		1,273,214	
利益剰余金増加高		17,649	
中間純利益		17,649	
利益剰余金減少高		29,961	
配 当 金		29,961	
役 員 賞 与			
利益剰余金中間期末残高		1,260,902	

4. 中間連結キャッシュ・フロー計算書

(単位 千円)

科 目	期 別	前中間連結会計期間	当中間連結会計期間	前連結会計年度
		自平成13年4月1日 () 至平成13年9月30日	自平成14年4月1日 () 至平成14年9月30日	自平成13年4月1日 () 至平成14年3月31日
(1)営業活動によるキャッシュ・フロー				
税金等調整前中間(当期)純利益		56,220	17,723	27,372
減価償却費		9,838	9,815	21,507
退職給付引当金の増加額		985	6	1,903
役員退職慰労引当金の増減額		9,580	11,740	14,380
貸倒引当金の増減額		36,479	9,061	225,334
受取利息及び受取配当金		7,364	2,028	9,454
投資有価証券評価損		815	7,913	14,050
非連結子会社株式売却益		5,499		5,499
支払利息		13,629	11,205	23,299
為替差損益		981	5,743	13,267
売上債権の増減額		2,339,986	751,321	3,131,663
たな卸資産の減少額		55,053	42,809	227,910
仕入債務の増減額		2,740,770	539,590	3,183,030
役員賞与の支払額		10,000		10,000
その他		162,964	9,268	45,997
小 計		477,950	111,952	30,496
利息及び配当金の受取額		7,364	2,028	9,454
利息の支払額		13,629	11,156	23,299
法人税等の支払額		116,318		133,512
還付法人税等の受取額			4,899	
営業活動によるキャッシュ・フロー		600,534	116,180	177,854
(2)投資活動によるキャッシュ・フロー				
定期預金の払戻による収入		337,000		337,000
貸付による支出		5,800		5,800
貸付金の回収による収入		280,677	717	281,472
有形固定資産の取得による支出		6,645	3,271	10,210
有形固定資産の売却による収入				2,126
投資有価証券の取得による支出		4,560	4,043	8,728
非連結子会社株式の取得による支出				24,816
非連結子会社株式の売却による収入		150,000		150,000
その他		1,465	334	25,386
投資活動によるキャッシュ・フロー		752,138	6,263	746,430
(3)財務活動によるキャッシュ・フロー				
短期借入金の返済による支出			168,332	107,264
短期借入金による収入		90,329		
配当金の支払額		47,011	29,213	47,121
財務活動によるキャッシュ・フロー		43,317	197,545	154,386
(4)現金及び現金同等物に係る換算差額		1,353	4,711	14,308
(5)現金及び現金同等物の増加額		193,569	324,701	428,497
(6)現金及び現金同等物の期首残高		267,996	696,494	267,996
(7)現金及び現金同等物の中間期末(期末)残高		461,565	371,792	696,494

5. 中間連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項

1. 連結の範囲に関する事項

(1) 連結子会社 1社

三国(国際)有限公司

(2) 非連結子会社 1社

三国(上海)貿易有限公司は、中間連結財務諸表に重要な影響を及ぼさないため、連結の範囲から除外しております。

2. 持分法の適用に関する事項

持分法適用会社は、ありません。なお、三国(上海)貿易有限公司は、中間連結財務諸表に重要な影響を及ぼさないため、持分法の適用の範囲から除外しております。

3. 連結子会社の中間決算日等に関する事項

三国(国際)有限公司の中間決算日は、6月30日であります。

中間連結財務諸表の作成にあたっては、同日現在の財務諸表を使用し、中間連結決算日との間に生じた重要な取引については、連結上必要な調整を行っております。

4. 会計処理基準に関する事項

(1) 重要な資産の評価基準及び評価方法

有価証券

その他有価証券

時価のあるもの.....中間決算末日の市場価格等に基づく時価法

(評価差額は、全部資本直入法により処理し、売却原価は、移動平均法により算定)

時価のないもの.....移動平均法に基づく原価法

たな卸資産.....総平均法に基づく原価法

(2) 重要な減価償却資産の減価償却の方法

有形固定資産

当社は定率法に、また、在外連結子会社は当該国の会計基準の規定に基づく定額法によっております。ただし、当社は平成10年4月1日以降取得した建物(建物付属設備を除く)については、定額法によっております。

無形固定資産

定額法によっております。

ただし、ソフトウェア(自社利用分)については、社内における利用可能期間(5年)に基づく定額法によっております。

(3) 重要な引当金の計上基準

貸倒引当金

債権の貸倒れによる損失に備えるため、回収不能見込額を計上しております。

a 一般債権

貸倒実績率によっております。

b 貸倒懸念債権及び破産更生債権

個別に回収可能性を検討し、回収不能見込額を計上しております。

退職給付引当金

従業員の退職給付に備えるため、当連結会計年度末における退職給付債務及び年金資産の見込額に基づき、当中間連結会計期間末において発生していると認められる額を計上しております。

なお、数理計算上の差異は、従業員の平均残存勤務期間以内の一定の年数（10年）による定額法により按分した額をそれぞれ発生の翌連結会計年度から費用処理することとしております。

役員退職慰労引当金

役員の退職慰労金の支出に備えるため、内規に基づく必要額を計上しております。

（４）重要な外貨建の資産又は負債の本邦通貨への換算の基準

外貨建金銭債権債務は、中間決算日の直物為替相場により円貨に換算し、換算差額は損益として処理しております。なお、在外子会社の資産及び負債は、中間決算日の直物為替相場により円貨に換算し、収益及び費用は期中平均相場により円貨に換算し、換算差額は資本の部における為替換算調整勘定に含めております。

（５）重要なリース取引の処理方法

リース物件の所有権が借主に移転すると認められるもの以外のファイナンス・リース取引については通常の賃貸借取引に係る方法に準じた会計処理によっております。

（６）重要なヘッジ会計の方法

ヘッジ会計の方法

繰延ヘッジ処理を採用しております。

ヘッジ手段及びヘッジ対象

外貨建営業債務に対して、為替予約を付しております。

ヘッジ方針

社内管理規程に基づき、為替変動リスクをヘッジしております。

（７）その他中間連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項

消費税等の会計処理

消費税及び地方消費税の会計処理は、税抜方式によっております。

５．中間連結キャッシュ・フロー計算書における資金の範囲

手許現金、要求払預金及び容易に換金可能であり、かつ、価値の変動について僅少なりリスクしか負わない取得日から3ヵ月以内に償還期限及び満期日の到来する短期的な投資からなっております。

追加情報

当中間連結会計期間から「自己株式及び法定準備金の取崩等に関する会計基準」（企業会計基準第1号）を適用しております。これによる当中間連結会計期間の損益に与える影響はありません。

なお、中間連結財務諸表規則の改正により、当中間連結会計期間における中間連結貸借対照表の資本の部及び中間連結剰余金計算書については、改正後の中間連結財務諸表規則により作成しております。

注 記 事 項

(中間連結貸借対照表関係)

項 目	前中間連結会計期間末 (平成13年9月30日現在)	当中間連結会計期間末 (平成14年9月30日現在)	前連結会計年度末 (平成14年3月31日現在)
1. 投資有価証券			非連結子会社に対するものは次のとおりであります。 24,816千円
2. 有形固定資産の減価償却累計額	288,774千円	301,757千円	292,869千円
3. 受取手形割引高	30,581千円	千円	千円
受取手形裏書譲渡高	6,969千円	28,830千円	39,508千円
保証債務	250,000千円	250,000千円	250,000千円
債権譲渡高	183,034千円	千円	千円
4. 期末日満期手形の処理	当中間連結会計期間末日は金融機関の休日であるが、満期日に決済が行われたものとして処理しております。 当中間連結会計期間末日満期手形は次のとおりであります。 受取手形 225,769千円 支払手形 1,227,973千円		当連結会計年度末日は金融機関の休日であるが、満期日に決済が行われたものとして処理しております。 当連結会計年度末日満期手形は次のとおりであります。 受取手形 240,872千円 支払手形 600,607千円

(中間連結損益計算書関係)

項 目	前中間連結会計期間		当中間連結会計期間		前連結会計年度	
	自 平成13年4月 1日 () 至 平成13年9月30日		自 平成14年4月 1日 () 至 平成14年9月30日		自 平成13年4月 1日 () 至 平成14年3月31日	
販売費及び一般管理費のうち 主要な項目及び金額						
荷造運賃	98,417千円		95,165千円		197,579千円	
従業員給料手当	291,862千円		305,111千円		572,441千円	
賞与	84,086千円		80,625千円		169,396千円	
退職給付費用	16,408千円		17,418千円		32,816千円	
役員退職慰労引当金繰入額	9,580千円		9,650千円		14,380千円	
貸倒引当金繰入額	千円		9,061千円		6,813千円	

(中間連結キャッシュ・フロー計算書関係)

前中間連結会計期間 自 平成13年4月 1日 () 至 平成13年9月30日	当中間連結会計期間 自 平成14年4月 1日 () 至 平成14年9月30日	前連結会計年度 自 平成13年4月 1日 () 至 平成14年3月31日
現金及び現金同等物の中間期末残高と 中間連結貸借対照表に掲記されている科目の金額との関係	現金及び現金同等物の中間期末残高と 中間連結貸借対照表に掲記されている科目の金額との関係	現金及び現金同等物の期末残高と連結 貸借対照表に掲記されている科目の金額との関係
現金及び預金勘定 461,565千円	現金及び預金勘定 371,792千円	現金及び預金勘定 696,494千円
現金及び現金同等物 461,565千円	現金及び現金同等物 371,792千円	現金及び現金同等物 696,494千円

(リース取引関係)

前中間連結会計期間 自 平成13年4月1日 () 至 平成13年9月30日	当中間連結会計期間 自 平成14年4月1日 () 至 平成14年9月30日	前連結会計年度 自 平成13年4月1日 () 至 平成14年3月31日
リース物件の所有権が借主に移転すると認められるもの以外のファイナンス・リース取引に係る注記 1. リース物件の取得価額相当額、減価償却累計額相当額及び中間期末残高相当額 有形固定資産 (工具器具備品) その他 合計 取得価額 120,773千円 4,300千円 125,073千円 相当額 減価償却累計額 47,550千円 1,289千円 48,840千円 中間期末残高相当額 73,222千円 3,010千円 76,232千円 2. 未経過リースの中間期末残高相当額 1年以内 27,569千円 1年超 49,935千円 合計 77,505千円 3. 支払リース料、減価償却費相当額及び支払利息相当額 支払リース料 14,441千円 減価償却費相当額 13,796千円 支払利息相当額 860千円 4. 減価償却費相当額の算定方法 リース期間を耐用年数とし、残存価額を零とする定額法によっております。 5. 利息相当額の算定方法 リース料総額とリース物件の取得価額相当額との差額を利息相当額とし、各期への配分方法については、利息法によっております。	リース物件の所有権が借主に移転すると認められるもの以外のファイナンス・リース取引に係る注記 1. リース物件の取得価額相当額、減価償却累計額相当額及び中間期末残高相当額 有形固定資産 (工具器具備品) その他 合計 取得価額 126,423千円 4,300千円 130,723千円 相当額 減価償却累計額 72,961千円 2,149千円 75,111千円 中間期末残高相当額 53,461千円 2,150千円 55,611千円 2. 未経過リースの中間期末残高相当額 1年以内 27,346千円 1年超 29,595千円 合計 56,942千円 3. 支払リース料、減価償却費相当額及び支払利息相当額 支払リース料 15,077千円 減価償却費相当額 14,399千円 支払利息相当額 667千円 4. 減価償却費相当額の算定方法 同左 5. 利息相当額の算定方法 同左	リース物件の所有権が借主に移転すると認められるもの以外のファイナンス・リース取引に係る注記 1. リース物件の取得価額相当額、減価償却累計額相当額及び期末残高相当額 有形固定資産 (工具器具備品) その他 合計 取得価額 125,568千円 4,300千円 129,868千円 相当額 減価償却累計額 61,316千円 1,719千円 63,036千円 期末残高相当額 64,251千円 2,580千円 66,831千円 2. 未経過リースの中間期末残高相当額 1年以内 29,014千円 1年超 39,185千円 合計 68,199千円 3. 支払リース料、減価償却費相当額及び支払利息相当額 支払リース料 29,299千円 減価償却費相当額 27,992千円 支払利息相当額 1,616千円 4. 減価償却費相当額の算定方法 同左 5. 利息相当額の算定方法 同左

(有価証券関係)

前中間連結会計期間末(平成13年9月30日現在)

1. その他有価証券で時価のあるもの

(単位 千円)

区分	取得原価	中間連結貸借対照表計上額	差額
株式	273,323	256,027	17,296
合計	273,323	256,027	17,296

2. 時価評価されていない主な有価証券

(単位 千円)

区分	中間連結貸借対照表計上額
その他有価証券 非上場株式(店頭売買株式を除く)	49,240

当中間連結会計期間末（平成14年9月30日現在）

1. その他有価証券で時価のあるもの

（単位 千円）

区 分	取 得 原 価	中間連結貸借対照表 計 上 額	差 額
株 式	260,397	238,865	21,532
合 計	260,397	238,865	21,532

2. 時価評価されていない主な有価証券

（単位 千円）

区 分	中間連結貸借対照表計上額
その他有価証券 非上場株式（店頭売買株式を除く）	49,240

前連結会計年度末（平成14年3月31日現在）

1. その他有価証券で時価のあるもの

（単位 千円）

区 分	取 得 原 価	連結貸借対照表 計 上 額	差 額
株 式	264,267	298,194	33,927
合 計	264,267	298,194	33,927

2. 時価評価されていない主な有価証券

（単位 千円）

区 分	連結貸借対照表計上額
その他有価証券 非上場株式（店頭売買株式を除く）	49,240

（デリバティブ取引関係）

ヘッジ会計が適用されているデリバティブ取引は除いているため、残高はありません。

（セグメント情報）

1. 事業の種類別セグメント情報

前中間連結会計期間（自平成13年4月1日至平成13年9月30日）当中間連結会計期間（自平成14年4月1日至平成14年9月30日）及び前連結会計年度（自平成13年4月1日至平成14年3月31日）

当社グループは、事業の種類として各種商品販売を行う専門商社であるので、事業の種類別セグメント上は、単一業種として取扱っております。

従って、事業の種類別セグメント情報は記載を省略しております。

2. 所在地別セグメント情報

前中間連結会計期間（自 平成13年4月1日 至 平成13年9月30日）

（単位 千円）

	日 本	ア ジ ア	計	消去又 は全社	連 結
売上高及び営業損益					
売 上 高					
(1) 外部顧客に対する売上高	9,840,969	1,291,721	11,132,691		11,132,691
(2) セグメント間の 内部売上高又は振替高	656,401	67,146	723,547	723,547	
計	10,497,370	1,358,868	11,856,239	723,547	11,132,691
営 業 費 用	10,461,159	1,354,644	11,815,803	723,547	11,092,255
営 業 利 益	36,211	4,224	40,436		40,436

（注）1. 国又は地域の区分は、地理的近接度によっております。

2. 本邦以外の区分に属する主な国又は地域

アジア……香港

当中間連結会計期間（自 平成14年4月1日 至 平成14年9月30日）

（単位 千円）

	日 本	ア ジ ア	計	消去又 は全社	連 結
売上高及び営業損益					
売 上 高					
(1) 外部顧客に対する売上高	9,645,755	1,026,709	10,672,464		10,672,464
(2) セグメント間の 内部売上高又は振替高	373,579	371,580	745,159	745,159	
計	10,019,335	1,398,289	11,417,624	745,159	10,672,464
営 業 費 用	9,960,939	1,398,114	11,359,053	745,815	10,613,237
営 業 利 益	58,395	175	58,570	655	59,226

（注）1. 国又は地域の区分は、地理的近接度によっております。

2. 本邦以外の区分に属する主な国又は地域

アジア……香港

前連結会計年度（自 平成13年4月1日 至 平成14年3月31日）

（単位 千円）

	日 本	ア ジ ア	計	消去又 は全社	連 結
売上高及び営業損益					
売 上 高					
(1) 外部顧客に対する売上高	18,710,688	1,892,753	20,603,442		20,603,442
(2) セグメント間の 内部売上高又は振替高	1,129,122	197,814	1,326,936	1,326,936	
計	19,839,811	2,090,567	21,930,379	1,326,936	20,603,442
営 業 費 用	19,809,541	2,076,436	21,885,978	1,326,956	20,559,021
営 業 利 益	30,270	14,130	44,400	19	44,420

（注）1. 国又は地域の区分は、地理的近接度によっております。

2. 本邦以外の区分に属する主な国又は地域

アジア……香港

3. 海外売上高

前中間連結会計期間（自 平成13年4月1日 至 平成13年9月30日）

（単位 千円）

	アジア	その他	計
海外売上高	1,431,629	11,909	1,443,538
連結売上高	11,132,691		
連結売上高に占める 海外売上高の割合	12.9%	0.1%	13.0%

（注）1. 国又は地域の区分は、地理的近接度によっております。

2. 本邦以外の区分に属する主な国又は地域

（1）アジア……中国、台湾、シンガポール等

（2）その他……アメリカ等

3. 海外売上高は、当社及び連結子会社の本邦以外の国又は地域における売上高であります。

当中間連結会計期間（自 平成14年4月1日 至 平成14年9月30日）

（単位 千円）

	アジア	その他	計
海外売上高	1,152,208	23,234	1,175,443
連結売上高	10,672,464		
連結売上高に占める 海外売上高の割合	10.8%	0.2%	11.0%

（注）1. 国又は地域の区分は、地理的近接度によっております。

2. 本邦以外の区分に属する主な国又は地域

（1）アジア……中国、台湾、シンガポール等

（2）その他……アメリカ等

3. 海外売上高は、当社及び連結子会社の本邦以外の国又は地域における売上高であります。

前連結会計年度（自 平成13年4月1日 至 平成14年3月31日）

（単位 千円）

	アジア	その他	計
海外売上高	2,193,949	30,039	2,223,989
連結売上高	20,603,442		
連結売上高に占める 海外売上高の割合	10.6%	0.1%	10.8%

（注）1. 国又は地域の区分は、地理的近接度によっております。

2. 本邦以外の区分に属する主な国又は地域

（1）アジア……中国、台湾、シンガポール等

（2）その他……アメリカ等

3. 海外売上高は、当社及び連結子会社の本邦以外の国又は地域における売上高であります。

4. 生産、受注及び販売の状況

売上高明細表

(単位 千円)

部 門 別	前中間連結会計期間 自平成13年4月1日 () 至平成13年9月30日	当中間連結会計期間 自平成14年4月1日 () 至平成14年9月30日	前連結会計年度 自平成13年4月1日 () 至平成14年3月31日
金 属	3,409,993	3,388,260	6,332,866
電 線	4,233,127	3,409,171	7,289,967
化 成 品	3,489,570	3,875,033	6,980,608
合 計	11,132,691	10,672,464	20,603,442